

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8	公共交通利用環境改善事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(7)-ウ			
担当部署名	企画部交通政策課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	人に優しい交通手段の確保		
事業内容	ノンステップバスの導入補助等により、県民及び外国人を含めた観光客の移動利便性向上に資する公共交通の利用環境改善を図る。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(平成33年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	110,186	—	752,718	—	542,616
		(b)予算現額	788,498	—	886,152	—	542,616
		(c)増減額(b-a)	678,312	—	133,434	—	0
		(d)前年度繰越額	—	139,000	—	14,166	—
		A. 計(b+d)	788,498	139,000	886,152	14,166	542,616
	B. 執行済額		648,281	138,935	862,310	14,166	535,389
	うち交付金充当額		518,625	111,148	689,848	11,332	428,311
	C. 次年度繰越額		139,000	0	14,166	0	0
	執行率(%) (B/A)		82.2%	100.0%	97.3%	100.0%	98.7%
予算の状況の説明		・執行残の主な要因は、急行バス運行実証実験業務において、急行バスの収入増に伴う委託料の減が生じた結果であり、全体の執行率は98.7%と、概ね計画通り執行できた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	ノンステップバスの導入支援台数	目標	40台	40台	43台	17台	
		実績	40台	32台	43台	17台	
	多言語対応機器(車内案内表示器)の導入支援	目標	—	—	—	230台	
		実績	—	—	—	292台	
達成状況説明	・ノンステップバス導入支援台数について、目標通りの台数を導入することができた。 ・多言語対応機器(車内案内表示器)については、バス事業者から目標台数を上回る申請があり、目標台数を大きく上回る実績となった。						
H29成果目標(指標)		基準値(23年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30、33年度)	
	①沖縄県におけるノンステップバスの導入率	目標	1.30%			35.7%	
		実績	—	27.5%	32.9%	35.6%	
	②多言語対応機器(車内案内表示器)の導入率	目標	—	—	—	87.1%	
		実績	—	—	—	127%	
	【H30成果目標】 高齢者や障がい者の利用者に対して、ノンステップバスによって利用環境が改善したか(80%以上)を含め、本事業のあり方をアンケートで検証する。		目標				80%

成果目標 (指標) 及び進捗状況	【H30成果目標】 外国人観光客のバス利用者に対して、案内標識に対する肯定的な評価(80%以上)を含め、本事業のあり方をアンケートで検証する。	目 標					80%
	【H30成果目標】 公共車両優先システム導入車両のシステム運用区間(宜野湾市伊佐から那覇市久茂地)の運行時間の短縮(平日)朝約6分、昼約1分)	目 標					運行時間短縮 平日朝約6分 平日昼約1分
	【H30成果目標】 県民の路線バス等利用意向 30%以上	目 標					30%
	【H30成果目標】 急行バス本格運行移行率 20%	目 標					20%
	【H33成果目標】 ・久茂地(那覇市)ーコザ(沖縄市)間の移動時間の短縮	目 標					25分
進捗状況説明	<p>①ノンステップバス導入支援により県内におけるノンステップバス導入率は向上しており、平成29年度では目標をほぼ達成している。</p> <p>②多言語対応機器(車内案内表示器)の導入率については、目標台数を上回る導入実績となった。</p>						

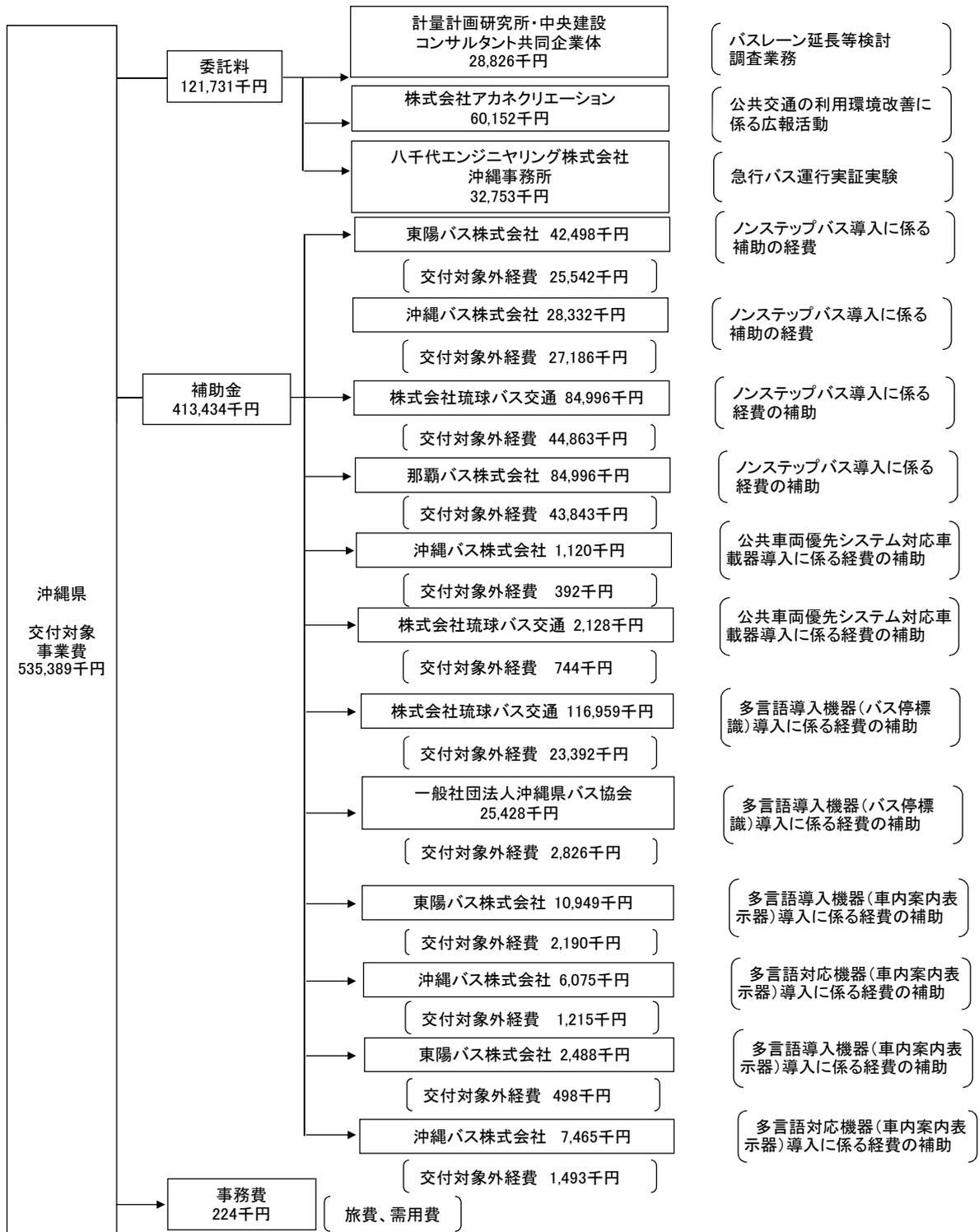
H29-No.8

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①県内のノンステップバス台数が、事業実施前の平成23年度の9台から平成29年度末には273台へと増加したことで、導入率が大きく向上しており、更に導入路線を拡大してほしい等、利用者からの意見が聞かれるようになった一方で、バス事業者において多額の自己負担や運用面での課題を伴うことから、経営状況等を鑑みながら、事業の推進を行う必要がある。</p> <p>②外国人観光客が年々増加している中、多言語対応機器(車内案内表示器)について未導入のバスが存在する状況にある。</p>	<p>①今後とも、バス事業者の車両更新計画も注視しつつ、導入率を向上させる必要があるとともに、利用環境の改善についての検証を行いつつ、バス事業者との意見交換の中で、運用面における現状や課題等の共通認識を図り、更なるサービスの改善に繋げていく。</p> <p>②外国人観光客の利便性向上を図るため、バスに乗り込む前に行先を確認できる行先電光表示器を設置するだけでなく、バスに乗り込んだ後も車内で行先を確認できる車内案内表示器の設置を促進していく。</p>
今後の取り組み方針		
<p>①引き続き、車両更新計画も注視しつつ、ノンステップバス導入率の向上を図りながら、バス事業者等と意見交換等を踏まえて、更なるサービスの改善に取り組むとともに、事業効果の検証や、対象路線拡大の検討等を行う。</p> <p>②多言語対応機器(車内案内表示器)について、引き続き、バス事業者等と意見交換等を行うほか、導入の推進を図り、更なるサービスの改善に取り組む。</p>		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
709,577	535,389	428,312	107,077	0	0	174,188



資金の用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目や用途については、事業目的の観点から必要なものであるか、完了検査、額の確定時において、支出等に関する証拠類を確認し、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	237 都市モノレール多言語化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(7)-ウ				
担当部課名	土木建築部都市計画・モノレール課	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 33 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	人に優しい交通手段の確保 Ⅲ-11-(2)	
事業内容	国内外の観光客の受入体制整備のため、モノレールガイドブック及びウェブサイト等更新制作並びにモノレール駅舎壁面看板更新を行い、沖縄都市モノレールの利便性向上を図る。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> (平成30年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】	予算の状況	(a) 当初予算額	27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度
		(b) 予算現額	50,500	0	280,460	0	15,251
		(c) 増減額(b-a)	50,500	0	280,460	0	15,251
		(d) 前年度繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	-	22,500	-	-	-
	B. 執行済額		50,500	22,500	280,460	0	15,251
	うち交付金充当額		27,995	22,500	280,450	0	15,177
	C. 次年度繰越額		22,396	18,000	224,360	0	12,141
	執行率(%) (B/A)		22,500	0	0	0	0
	予算の状況の説明		55.4%	100.0%	100.0%	#DIV/0!	99.5%
<p>・平成29年度予算額は、①ゆいレールガイドブック及びウェブサイトの更新(委託料)、②モノレール4駅の駅舎外壁面看板のローマ字表記から英訳表示更新に対する補助金である</p> <p>・平成28年度に比べ減額となっているのは、補助金にかかる部分で、平成28年度は車両内の多言語表示切り替えの案内表示器液晶モニター設置に対する補助(270,000千円)を実施。</p>							
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	①多言語ガイドブック(英語、中国語(繁体字・簡体字)、韓国語)の更新増刷(計15万4千部)及びウェブサイト等更新制作	目標	-	10万部	・13.4万部(ガイドブック) ・ポータルサイトの更新	・15.4万部(ガイドブック) ・ウェブサイトの更新	
		実績	-	13万4千部	・13.4万部(ガイドブック) ・ポータルサイトの更新	・17.2万部(ガイドブック) ・ウェブサイトの更新 ・クルーズ船ターミナル用ガイドブック作成(4万部)	
	②モノレール駅舎外壁駅名称外国語部分の更新	目標	-	-	-	4駅	
実績		-	-	-	4駅		
達成状況説明	<p>①ITを活用したガイドブックについては目標を上回る17.2万部(日本語4万部、英語4.3万部、繁体字3.4万部、簡体字3.3万部、韓国語2.2万部)を作成した。その他、ウェブサイトを更新した。また、当初の活動目標には設定していなかったが、クルーズ船ターミナル用のガイドブックも4万部(繁体字2万部、簡体字2万部)を作成した。</p> <p>②当初の予定通り4駅の駅舎外壁駅名称外国語部分の更新を完了した。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	モノレール乗客数(国籍問わず)44,807人/日 以上	目標			42,099人/日	44,807人/日	55,316人/日
		実績				47,463人/日	49,716人/日
	【H30成果目標】	目標					80%
進捗状況説明	<p>・多言語ガイドブックを作成・配布することにより、外国人観光客のモノレール利用を誘因することができ、また、駅舎外壁面看板をローマ字表記から普通名詞を含む英語表記に変更し、「観光立国の実現に向けた多言語対応の改善・強化のためのガイドライン(平成26年3月・観光庁)」に対応するものとなった。</p> <p>・近年、本県の観光客数は順調な伸びを見せており、観光客をモノレール利用に誘引し、利便性を高めることで、成果目標達成につながったと考えられる。今後も本県の観光客数の増加に伴い、モノレール乗客数も順調に推移することが見込まれる。</p>						

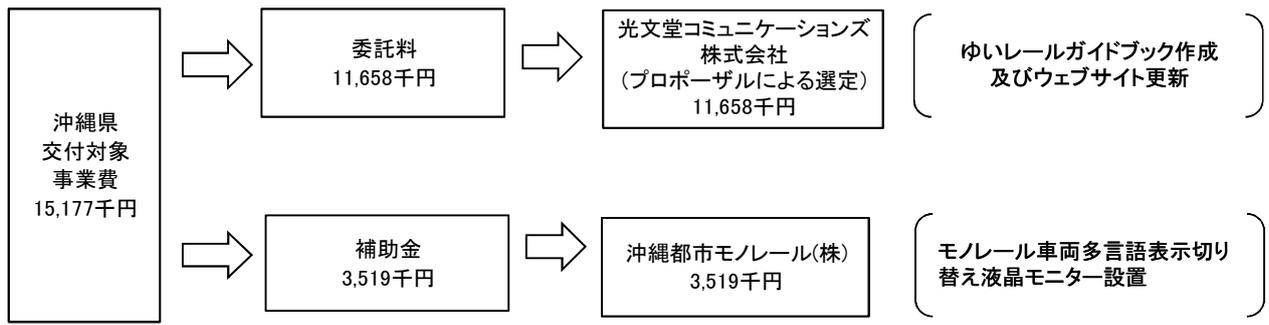
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①事業推進の課題として、ガイドブック配布先からの設置要望等、評価はあるが、利用者の評価については収集できていない。 ②成果目標としてモノレール乗客数の増減を設定しているが、増減の要因は他の事由の影響もあるため事業効果を測定することができない。 ③平成31年度のモノレール延長開業に伴い、既存ガイドブックに新駅及びその周辺情報の追記変更及び納期の調整が必要。	①ガイドブック及びウェブサイトの掲載内容について、より一層モノレールの利便性を高めるために観光客のニーズを把握する必要があると考える。 ②成果目標の設定について、モノレール乗客数の増減では事業効果が測れないため、利便性が確保されたかを含め、アンケートを実施する。 ③納期を開業時に合わせるため、平成30年度中に掲載内容の検討及び情報収集を行う。

今後の取り組み方針

- ①利便性向上のため引き続きガイドブック及びウェブサイトの内容の充実を図るとともに、継続的な更新のほか、満足度調査とあわせて掲載内容への意見や改善点のアンケートを実施する。
- ②平成30年度は、ガイドブック利用者に5段階評価のアンケートを実施し、利便性が確保されているかについて調査、次年度のガイドブック作成に反映させる。
- ③新駅開設に対応したガイドブックについて業者と掲載内容の検討及び情報収集を行い、モノレール延長開業時に駅への設置、関係各所への配布を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
15,177	15,177	12,141	3,036	0	0	0



資金の流 用途の点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 用途の点検 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○受託業者は公募型プロポーザル方式により企画提案内容、実施体制、実績等と勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については、事業目的の観点から必要なものを実施し、完了後の検査を実施することで、支出内容の確認を行っている。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	